

幼児用対人的自己効力感尺度の再検討

園田 菜摘

Reexamination of the Pictorial Scale of Social Self-Efficacy for Young Children

Natsumi SONODA

問 題

Bandura(1977)は、自己効力感を「ある課題を自分の力で効果的に処理できるという信念」と定義している。人がある状況でどのような行動をとるかを決める際の重要な要因である「期待」について、その行動の「効力への期待」の方が、行動の「結果への期待」や「過去の経験」よりも人の行動変容にとって重要であるとされている。この理由は、ある状況においてある行動を取れば良い結果が得られるという「結果期待」や過去の行動によって良い結果を得たという「経験」があったとしても、課題遂行に対する自信とも言い換えられる「効力期待」が無ければ、実際にその行動が実行に移されることが無いためである。

子どもの自己効力感の発達に関する研究においては、Wheeler & Ladd(1982)が児童を対象に仲間との関わりにおける自己効力感を測定する「子ども用自己効力感測定尺度(The Children's Self-Efficacy for Peer Interaction Scale)」を作成した上で、小学校3~5年生を対象にした質問紙調査を行い、学年が上がるほど対人的な自己効力感が高くなることを示している。日本の研究

(松尾・新井, 1998)では、Wheeler & Ladd(1982)等をもとに作成された児童用の対人的自己効力感測定尺度の信頼性・妥当性が確認され、さらに対人不安との関連が検討されている。その結果、小学4年生においては公的自己意識が高い場合、仲間に対する自己効力感の低さが対人不安傾向につながることを示されている(松尾・新井, 1998)。

幼児期については、児童用尺度(松尾・新井, 1998)をもとに、園田(2016a)、中澤(1995)等によって幼児用対人的自己効力感尺度が作成されている。特に園田(2016a)の尺度においては、その信頼性と妥当性が確認され、その後の研究で、幼児の保育者への認知の仕方(園田, 2016b)、運動能力(園田, 2021)、保育者の関わり方(園田, 2022)といった要因とポジティブに関連することが示されている。このことは、仲間に対する自己効力感が高いことは、幼児にとっても重要な意味を持つことを示唆していると言える。

一方、園田(2016a)の幼児用の尺度は年長児のみを対象にして作成されているという課題がある。もし年中児、年少児が対

人的自己効力感において年長児とは異なる特徴を持っていた場合に、尺度にそれが反映されていない可能性があるかもしれない。また、園田(2016a)の尺度は主成分分析により1因子構造であることが確認されているものの、もともとの項目の内容は4つの場面（他者へ依頼をする場面、他者から依頼をされる場面、他者と対立する場面、他者へ提案をする場面）に分かれていることから、中澤(1995)が場面に応じて2つ（仲間と対立する場面、対立しない場面）に分けた幼児用尺度を作成しているように、年少児から年長児まで幅を広げた幼児期の対人的自己効力感の特徴を表す際には、より適切な因子構造を再検討する必要も出てくるかもしれない。例えば、「仲間への社会的スキルに対する効力感」と一言で言っても、他者に自分を受け入れてもらえることに対する効力感と、いざこざ場面を解決できることに対する効力感とでは、質が異なる可能性もあるだろう。これまで、保育者への認知の仕方（園田, 2016b）、運動能力（園田, 2021）、保育者の関わり方（園田, 2022）との関連が示されているからこそ、このような要因と関連する

のは自己効力感の中でも質的にどのような部分なのかを明らかにすることで、幼児期の自己効力感の特徴をより具体的に明らかにすることができるだろう。

そこで本研究では、園田(2016a)の幼児用対人的自己効力感尺度について年中児、年少児を含めたデータを用いて再度因子分析を行うことで、尺度を複数の因子に分けることが妥当かどうかを検討し、新たな因子がこれまで関連が示されてきた要因とどのように関連するかを明らかにしていくことを目的とする。

方 法

対象

幼児用対人的自己効力感尺度の再検討を行うために、これまで園田(2016a)の尺度を用いて幼児の対人的自己効力感を測定してきた研究（園田, 2016b; 園田, 2021; 園田, 2022）の対象と、さらに年少児から年長児までの各学年の人数が100名以上になるように対象253名を新規に追加し、合計447名の幼児のデータを分析対象とした。研究ごとの具体的な人数をTable1に示す。

Table1. 分析に用いた各研究・新規追加の対象の人数

研究	年長児 (男児/女児)	年中児 (男児/女児)	年少児 (男児/女児)	計 (男児/女児)
園田(2016b)	—	52(26/26)	53(26/27)	105(52/53)
園田(2021)	68(34/34)	—	—	68(34/34)
園田(2022)	—	21(12/9)	—	21(12/9)
新規追加	155(76/79)	51(23/28)	47(22/25)	253(121/132)
合計	223(110/113)	124(61/63)	100(48/52)	447(219/228)

また、他の要因との関連の分析における対象は以下のとおりである。幼児の母親・保育者への認知については、園田(2016b; 2022)と新規追加の対象の中から33名(男児16名、女児17名)を加え、年長児33名(男児16名、女児17名)、年中児69名(男児37名、女児32名)、年少児53名(男児26名、女児27名)の計155名を分析対象とした。運動能力においては園田、(2021)の68名(男児34名、女児34名)を分析対象とした。保育者との関わりの分析対象は、園田(2022)の21名(男児12名、女児9名)だった。

測定尺度

①**対人的自己効力感**：園田(2016a)の幼児用対人的自己効力感尺度を用いて測定されたデータを用いた。これは、12項目の絵カードを用いて仲間との対人的な状況で成功する子どもと成功しない子どもの2つの絵を提示し、どちらの子どもに似ているかを尋ねた上で、さらに円の大小の選択により頻度を測定するものである。評定は、「いつも上手くいく」「時々上手くいく」「時々失敗する」「いつも失敗する」4段階である。

②**母親・保育者への認知**：母親への認知は後浜(1978)の幼児用CCP(Children's Cognition of Parents)尺度、保育者への認知は森下(1985)の幼児用CCT(Children's Cognition of Teacher)尺度を参考に作成された、各8項目の絵カードを用いて測定されたデータを使用した。それぞれの尺度は、救助場面4項目、親和欲求場面4項目の計8項目における仮想状況の絵カードを幼児に示し、母親、あるいは保育者が幼児にどのように反応するかを予想させるもの

である。評定は、両尺度とも林・一谷・小嶋(1987)に従い、それぞれの場面で母親、あるいは保育者が幼児の欲求を受容すると予想するか、拒否すると予想するか、欲求とは無関係なものかに分け、受容的な反応語が出た回数を母親／保育者への受容的認知(0～8点)、拒否的な反応語が出た回数を母親／保育者への拒否的認知(0～8点)としている。

③**運動能力**：MKS 幼児運動能力検査を参考に、「25m走」「立ち幅跳び」「テニスボール投げ」「両足連続跳び越し」「体支持持続時間」の5種目について測定したデータを用いた。得点化は、各種目の測定値について男女別に半年間隔の年齢段階によって分類された運動能力判定基準に基づいて、5段階の標準得点に換算されている。

④**保育者の関わり**：幼児に対する保育者の関わりを観察したデータを用いた。データは、各幼児の1回の観察20分を計3回ずつの計60分VTRに録画したのから、保育者の関わりがあった場面を抽出し、カテゴリー化したものを使用した。カテゴリーの内容は、大きく「言葉かけ」と「態度」の2つに分かれ、「言葉かけ」として自発的な言葉かけが8カテゴリー、応答的な言葉かけが8カテゴリー、「態度」については7カテゴリーが分類されたものである。

結 果

1. 幼児用対人的自己効力感の再分析

対人的自己効力感が複数の因子に分かれるかを検討するために、幼児用対人的自己効力感尺度を用いて年少児、年中児、年長児の計447名を対象に12項目の因子分析(主因子法、バリマックス回転)を行った

ところ、2つの項目の因子負荷量が.30未満と低かったため、これらの項目を分析から省き再び因子分析を行った。その結果、Table2に示す2因子が抽出された。第1因子は仲間同士の対立を仲裁したり、困っている仲間に解決策を提案する項目が集まっていたため、「問題解決に関する効力感」と命名した。 α 係数は.73と高い信頼性が確認されたことから、第1因子の5項目

目を足し合わせて「問題解決に関する効力感得点」とした。第2因子は仲間に自分の提案や依頼を受け入れてもらえる項目が集まっていたため、「仲間からの受容に関する効力感」と命名した。 α 係数は.65と信頼性が確認されたことから、第2因子の5項目を足し合わせて「仲間からの受容に関する効力感得点」とした。

Table 2 対人的自己効力感の因子分析

No	質問項目	因子1	因子2
第1因子「問題解決に関する効力感」			
11.	喧嘩をしているお友だちに「仲直りしなよ」と言ったら仲直りさせられる	.78	.16
6.	遊びを手伝ってくれる人を探しているお友だちに「一緒にやるよ」と言ってあげられる	.50	.35
2.	遊び方を聞きに来たお友だちに教えてあげられる（遊び方の教示）	.47	.26
3.	お友だちを困らせている子に「やめなよ」と言ったら止めてもらえる	.46	.26
10.	悪口を言われて「やめてよ」と言ったら止めてもらえる	.44	.33
第2因子「仲間からの受容に関する効力感」			
5.	先生が「ペアをつくって」と言ったらすぐにペアを組むお友だちを見つけられる	.16	.52
7.	お友だちに「手伝って」と言ったらすぐに手伝ってくれる	.22	.51
4.	お友だちを「一緒に遊ぼう」と誘ったら遊んでもらえる	.29	.49
8.	横入りをしようとしている子に「やめなよ」と言ったら並びなおしてくれる	.19	.42
12.	「パーティーに〇〇くん/ちゃんも呼んだら」と言ったら〇〇くん/ちゃんを呼んでもらえる	.35	.36
累積寄与率		17.97%	32.69%

次に、当初の尺度開発を行ったデータ(園田, 2016a)を用いて尺度の信頼性・妥当性の確認を行った。ランダムに選ばれた31名の対象児について、新たに作成した2つの下位尺度得点と2か月後に実施された再

検査での得点との関連を調べたところ、「問題解決に関する効力感」($r=.55, p<.01$)、「仲間からの受容に関する効力感」($r=.72, p<.01$)のどちらも有意な相関があり、尺度の再検査信頼性が確認された。

さらに、有能感・受容間尺度(桜井・杉原, 1985)との関連を調べたところ、2つの下位尺度はどちらも有能感・受容間と有意な相関があり(all $r_s > .24$, all $p_s < .05$)、尺度の併存的妥当性が確認された。

なお、2因子に分かれた新たな対人的自己効力感の特徴を明らかにするために、以下では従来の12項目を足し合わせた1因子構造の対人的自己効力感との比較を行っていくこととする。両者を区別する便宜上、ここでは新たに作成した対人的自己効力感を「2因子型対人的自己効力感」、従来のものを「1因子型対人的自己効力感」と呼ぶこととする。

2. 基本的属性との関連

基本的属性として、年少児から年長児までの学年と性別によって「1因子型対人的自己効力感」「2因子型対人的自己効力感」に違いがあるか、2要因分散分析を用

いて検討した。

まず、「1因子型対人的自己効力感」については学年による主効果が示され(Table3)、多重比較(Bonferroni法)の結果、年少児($M=40.48$, $SD=5.41$)、年長児($M=39.56$, $SD=5.87$)は年中児($M=36.85$, $SD=6.56$)に比べて1因子型対人的自己効力感がそれぞれ有意に高い($p < .001$, $p < .001$)ことが示された。

次に、「2因子型対人的自己効力感」については「問題解決に関する効力感得点」において学年と性別による交互作用が示された(Table3)。単純主効果検定

(Bonferroni法)の結果、年少児男児($M=17.67$, $SD=2.25$)は年長児男児($M=16.27$, $SD=3.35$)、年少児女児($M=16.25$, $SD=2.58$)よりも「問題解決に関する効力感」がそれぞれ有意に高い($p < .05$, $p < .05$)ことが示された。

Table3. 学年と性別による対人的自己効力感の2要因分散分析

		F 値		
		学年	性別	学年×性別
1因子型対人的自己効力感		12.43***	.71	1.88
2因子型 対人的自己 効力感	問題解決 に関する効力感	1.26	.40	3.32*
	仲間からの受容 に関する効力感	1.32	2.61	.93

*** $p < .001$, * $p < .05$

3. 母親・保育者への認知、運動能力、保育者との関わりとの関連

これまでの研究で、対人的自己効力感と関連があるとされてきた養育者への認知、運動能力、保育者との関わりにおいて、「2因子型対人的自己効力感」がどのように関

連するかについて、従来の「1因子型対人的自己効力感」と比較しながら見ていく。

①**母親・保育者への認知との関連**：母親、保育者に対する幼児の認知がそれぞれの対人的自己効力感とどのように関連するかについて、相関を用いて分析した(Table4)。

その結果、母親への認知については「2因子型対人的自己効力感」において有意な関連が示され、母親を受容的だと認知している幼児ほど「仲間からの受容に関する効力感」が高いこと、母親を拒否的だと認知している幼児ほど「問題解決に関する効力感」「仲間からの受容に関する効力感」がそれぞれ低いことが示された。

次に保育者への認知については、「2因

子型対人的自己効力感」において有意な関連が示され、保育者を受容的だと認知している幼児ほど「問題解決に関する効力感」「仲間からの受容に関する効力感」がそれぞれ高いこと、保育者を拒否的だと認知している幼児ほど「問題解決に関する効力感」「仲間からの受容に関する効力感」がそれぞれ低いことが示された。

Table4. 対人的自己効力感と母親・保育者への認知との関連

	1 因子型 対人的自己効力感	2 因子型対人的自己効力感	
		問題解決 に関する効力感	仲間からの受容 に関する効力感
対母親 受容的認知	-.05	.12	.25**
拒否的認知	-.06	-.20*	-.19*
対保育者 受容的認知	-.02	.18*	.22*
拒否的認知	-.15 [†]	-.20*	-.16*

**p<.01, *p<.05, †p<.10,

②運動能力との関連：幼児の運動能力と対人的自己効力感との関連について、相関を用いて分析した(Table5)。

その結果、「1 因子型対人的自己効力感」については、運動能力の「25m 走」「立ち幅跳び」「連続両足跳び越し」と有意な正の相関があることが示された。次に「2因

子型対人的自己効力感」については、「問題解決に関する効力感」「仲間からの受容に関する効力感」のどちらも運動能力の「25m 走」「連続両足跳び越し」と有意な正の相関があり、「仲間からの受容に関する効力感」は「体支持持続時間」とも有意な正の相関があることが示された。

Table5. 対人的自己効力感と運動能力との関連

運動能力	1 因子型 対人的自己効力感	2 因子型対人的自己効力感	
		問題解決 に関する効力感	仲間からの受容 に関する効力感
25m走	.33**	.25*	.34**
立ち幅跳び	.25*	.22	.23
連続両足跳び越し	.39**	.33**	.46**
体支持持続時間	.17	.16	.24*
テニスボール投げ	.12	.07	.10

*p<.01, *p<.05

③保育者の関わりとの関連：保育者の関わりと対人的自己効力感との関連について、相関を用いて分析した(Table6)。

その結果、まず「1 因子型対人的自己効力感」については、ふり遊びの中での保育者の自発的な「ふり発話」との間に正の相関が、幼児との「肯定的な身体接触」との間に負の相関があることが示された。「2

因子型対人的自己効力感」については、どちらの下位尺度においても1 因子型と同じく、ふり遊びの中での保育者の自発的な「ふり発話」との間に正の相関があることが示された。また、下位尺度の中でも「問題解決に関する効力感」においては、保育者の「無反応」との間に負の相関があることが示された。

Table6. 保育者の関わりと幼児の保育者への認知・対人的自己効力感の相関

保育者の関わり		1 因子型 対人的自己効力感	2 因子型対人的自己効力感		
			問題解決 に関する効力感	仲間からの受容 に関する効力感	
言葉 かけ	自 発	質問	.07	.16	-.14
		指示・注意	.16	-.06	.25
		提案	.20	.32	.06
		賞賛・応援	-.17	-.12	-.26
		ふり発話	.49*	.47*	.45*
		挨拶	.15	.09	.09
		保育者の行動連絡	.10	.05	.19
	応 答	回答	.04	.09	-.06
		応答的提案	-.08	-.09	-.01
		応答的賞賛・応援	.19	.17	.08
		応答的ふり発話	.29	.41	.23
		許可	-.03	.11	-.15
		相槌	.09	.20	-.11
	否定	.26	.21	.11	
態 度	接近	.03	.07	-.12	
	回避	.38+	.31	.34	
	肯定的身体接触	-.47*	-.34	-.38 [†]	
	否定的身体接触	.18	.11	.12	
	遊びの中での身体接触	.03	.26	-.18	
	見守り	.03	.03	-.05	
	無反応	.41+	.44*	.23	

*p<.05, †p<.10

考 察

本研究では、園田(2016a)が開発した1 因子構造の幼児用対人的自己効力感尺度について、2つの因子に分かれる尺度を新たに開発し、尺度の信頼性と妥当性を確認し

た。これまでの研究(園田, 2016b; 園田, 2021; 園田,2022)で対象となった幼児だけでなく、新たに200名以上の対象を追加し、年少児から年長児までの447名の幼児のデータを用いて分析したところ、対人的

自己効力感は「問題解決に関する効力感」と「仲間からの受容に関する効力感」の2つの因子に分けることが可能であることが示された。仲間に対する社会的スキルと一言で言っても、いざこざ等の問題が起きたところに解決できる力と、仲間を受け入れてもらえるように振る舞う力は質が異なるものであることが示唆される。

対人的自己効力感の学年差、性差について調べたところ、1因子型、2因子型のどちらにおいても学年差があることが示され、1因子型では年少児・年長児が年中児よりも効力感が高いこと、2因子型では「問題解決に関する効力感」において年少児男児が年長児男児よりも高いことが示された。これまで年齢クラスを比較した研究(園田, 2016b)では、年少児と年中児との間に有意差は示されていないが、本研究で年少児から年長児まで対象と人数を広げたことで、特に年少児男児においていざこざ等の問題解決における効力感を高く持っている、という特徴がある可能性が示唆される。そもそも幼児は自己の客観視ができないため実際よりも高い自己評価を持つ傾向にある(Schneider, 1998, など)と言われていることから、年少の男児はいざこざの解決といった場面で自己の能力を過大評価しやすいが、園生活で仲間との多くのやりとりを経て徐々に現実に即したレベルへと自己評価を変化させていくのかもしれない。本研究のデータは縦断的な検討を行っていないが、今後は入園前の自己評価も含めて幼児期の変化を追跡する等、自己効力感の発達を詳細に検討していく必要があるだろう。

対人的自己効力感と母親・保育者への認

知との関連については、従来の1因子型の対人的自己効力感では有意な関連は見られなかったが、本研究で新たに作成した2因子型の対人的自己効力感においては、

「問題解決に関する効力感」「仲間からの受容に関する効力感」のどちらも幼児の母親、保育者に対する認知が関連していることが示された。これまでの研究(園田, 2016b)では、年中児の保育者への認知のみが対人的自己効力感と関連していたことから保育者の役割の重要性が指摘されてきたが、対人的自己効力感を2つの下位尺度に分けることで、幼児期の仲間に対する効力感の発達には、保育者だけでなく母親も影響を与えている可能性が示唆される。その一方で、幼児の母親に対する受容的認知と「問題解決に関する効力感」の間には有意な関連は見られなかった。このことから、いざこざ等の問題を積極的に解決するためのスキルは、園での保育者とのポジティブな関係を通して育まれていくものなのかもしれない。

運動能力との関連については、運動能力の高さは日常の運動場面で差が出やすいことから、周囲との比較がしやすく、子どもの自信につながりやすいと考えられるが、本研究では運動能力の中でも「25m走」「両足連続跳び越し」は1因子型の効力感、2因子型の2つの下位尺度のすべてにおいて関連があることが示された。この2つの運動種目はどちらも瞬発力を伴う敏捷性という同一の運動能力の構造に含まれるものである(青柳・松浦, 1982)。このことから、瞬発力や敏捷性が高いことは、外遊びを中心とした日常的な遊びの中で発揮されることを通して幼児の自信につながり、

全般的な効力感が高くなった可能性が考えられる。さらに、本研究では2因子型の自己効力感の「仲間からの受容に関する効力感」においてのみ、運動能力の「体支持持続時間」との関連が示された。「体支持持続時間」という種目は、腕で体を支える筋力が必要な種目であるが、特に「腕が疲れても我慢する」という幼児の忍耐力の違いによっても差が出てくると考えられる。自分の主張を相手に押し付けるのではなく、仲間が受け入れられやすい振る舞いを行うためにはある程度の忍耐力も必要であることから、この種目において「仲間からの受容に関する効力感」との関連が見出されたのかもしれない。

保育者の関わりとの関連については、ふり遊びの中で保育者が自発的に「ふり発話」をすることは、1因子型対人的自己効力感、2因子型対人的自己効力感の2つの下位尺度すべてにおいて、ポジティブに関連することが示された。園田（2022）でも述べられているように、イメージ能力が発達する幼児期において、幼児の空想の世界に保育者が入り込み、共に遊びを作り上げる関わりは、幼児と保育者との信頼関係を築く上で重要な役割を果たすと考えられるため、そのような保育者との信頼関係を通して自己効力感が高まった可能性が考えられる。一方で、保育者が幼児に対して「無反応」の態度を多くとることは、2因子型の効力感の下位尺度である「問題解決に関する効力感」とのみプラスの関連があることが示された。これはおそらく、保育者の「無反応」が幼児の効力感を伸ばすという意味なのではなく、そもそも高い問題解決能力を持つ幼児に対して保育者が幼児自身

に任せておいても大丈夫と考え、反応を返すことが少なくなった、ということを表しているのではないかと考えられる。「仲間からの受容に関する効力感」にはこのような関連は見られないので、2つの下位尺度には保育者の関わりにおける質の違いが存在することが示唆される。

以上のように、本研究では園田(2016a)の幼児用対人的自己効力感尺度の再検討を行うことで、「問題解決に関する効力感」「仲間からの受容に関する効力感」の2つの下位尺度を持つ尺度として再構成を行った。その上で、年少児男児の「問題解決に関する効力感」が高いこと、幼児の母親への認知、運動能力の「体支持時間」、保育者の「無反応」がそれぞれ自己効力感の特定下位尺度と関連すること、といった新たな結果を示し、幼児期の仲間に対する効力感は同一のものではなく、他の要因との関連の仕方が異なるものであることを明らかにしてきた。今後は、本研究で作成した自己効力感の新たな下位尺度を活用していくことで、幼児期の効力感の発達の様相や様々な要因との関連の仕方について、より具体的に明らかにしていくことができると考える。ただし、これまでの自己効力感の研究では、幼稚園入学前の年齢や幼稚園卒園後の児童期といったより幅広い年齢を対象にしていないことや、縦断的な検討を行っていないという課題も残されている。幼児期の自己評価の形成は児童期につながる重要なものであるため(Verschueren, Buyck, Marcoe, 2001)、今後の更なる研究の蓄積が期待される。

引用文献

- 青柳 領・松浦義行 1982 幼児の運動能力構造について 体育学研究, 26, 291-303.
- 後浜恭子 1978 モデルへの依存性と養育態度の認知が幼児の模倣行動におよぼす影響 心理学研究, 49, 241-248.
- Bandura, A. 1977 Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.
- 林勝造・一谷彊・小林秀夫 1987 親に対する子どもの認知像の検査法: CCP 解 1987 年第 4 改正版 大成出版牧野書房.
- 松尾直博・新井邦二郎 1998 児童の対人不安傾向と公的自己意識, 対人的自己効力感との関係 教育心理学研究, 46, 21-30.
- 森下正康 1985 幼児の攻撃行動・愛他行動のモデリング: 教師モデルに関する受容的-拒否的態度 心理学研究, 56, 138-145.
- 中澤 潤 1995 社会的自己効力感の発達 千葉大学研究紀要, I, 教育科学編, 43, 157-164.
- 桜井茂男・杉原一昭 1985 幼児の有能感と社会的受容感の測定 教育心理学研究, 33, 237-242.
- Schneider, W. 1998 Performance prediction in young children: Effects of skill, metacognition and wishful thinking. *Developmental Science*, 1, 291-297.
- 園田菜摘 2016a 幼児用対人的自己効力感尺度の開発 小児保健研究, 75, 100-106.
- 園田菜摘 2016b 幼児の母親・保育者の養育に対する認知と対人的自己効力感との関連 乳幼児教育学研究, 25, 1-7.
- 園田菜摘 2021 幼児期の運動能力と自己評価との関連 横浜国立大学教育人間科学部紀要 I (教育), 4, 137-143.
- 園田菜摘 2022 保育者の関わりと幼児の保育者への認知・対人的自己効力感との関連 横浜国立大学教育人間科学部紀要 I (教育), 5, 152-158.
- Verschueren, K., Buyck, P., & Marcoen, A. 2001 Self-representations and socioemotional competence in young children: A 3-year longitudinal study. *Developmental Psychology*, 37, 126-134.
- Wheller, V. A., & Ladd, G. W. 1983 Assessment of children's self-efficacy for social interactions with peers. *Developmental Psychology*, 18, 795-805.

謝辞

本研究のデータ分析においては、山口葉子さんにご協力いただきました。また、これまでの調査に参加していただいた多くの保育者、子どもたち、幼稚園の関係者の皆さまに深く感謝いたします。